

文科省に聞く！

博士課程在学中のインターンシップを大学院の“文化”にしたい

博士課程学生の増加という課題解決には、「社会人が博士課程で学ぶモデル」と、「博士号取得後、企業に就職するモデル」の安定と一般化が必要です。

博士課程に在籍する社会人は徐々に増え、約4割に上ります。文科省は2022年度第二次補正予算に「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント推進事業」を計上しました。その中で、大学院でのリカレント教育についても支援を行っていきます。

博士課程修了者の企業への就職も、2011年と比べて約2割増えているものの、さらなる拡大のため、大学が地域や企業と連携して受け入れ先を確保しなければいけません。文科省はこの動きを「ジョブ型研究インターンシップ」で支援しています【図表2】。大学院教育に、単位修得を認める長期有給インターンシップを普及させ、博士課程学生のキャリアパスの多様化をめざします。また、産業界を見据えてキャリアを考えるだけでなく、将来、アカデミアの進路を選択する場合でも、企業の研究開発に携わった経験は、研究者としての視野を広げるというメリットがあると考えています。2021年度のトライアル実施後のアンケートでは、8割以上の企業が「受け入れ学生は期待を上回った」と回答。採用に関する案内を実施済みなしは実施予定の企業が5割に及びました。長期有給インターンシップの普及に向けて、今後、実績を積み上げていきたいと思います。

企業や自治体が抱える課題を例に大学院生が持つ解決力を示す

人文・社会科学系については、中央教育審議会で議論*1が進んでいます。自然科学系以上に大学院進学希望者が少ない要因として、①大学院修了者のポテンシャルが企業、大学、学生自身との間で十分に理解・共有されていない ②大学院における人材養

若手研究者を増やし、研究力を底上げするには？ ——博士人材のポテンシャルを社会に広めること。

文部科学省
科学技術・学術政策局 人材政策課
人材政策推進室 課長補佐

対崎 真楠

ついさきまくす ●博士号(農学)取得後、2012年文部科学省入省。宇宙開発利用、環境エネルギー、量子科学技術などの研究開発に関する政策に従事後、現在は博士人材育成・支援政策に従事。



やまもと さかえ
山本 栄

高等教育局 学生支援課 課長補佐

高等教育局 高等教育企画課
高等教育政策室 大学院振興専門官
ささはら こうへい
笹原 康平

成モデルが学生の幅広いキャリアパスを支えるものになっていない、の2点が挙げられます。

①に関しては、大学院生が社会課題の解決力を示す事例をつくる必要性が指摘されています。PBLやキャップストーン・プログラム*2の実施が考えられます。

②に関して、人文・社会科学系の博士課程では、修業年限の3年で卒業できる割合は1割程度で、ほとんどがオーバードクターになっている点が問題です。大学院の教育課程を担う指導者として、教員の意識改革や教育改革が求められるのではないのでしょうか。文科省はこうした教育を後押しすべく、「価値創生に向けた人文・社会科学系大学院構築支援事業」の概算要求を行っています。複数の大学院間でチーム型の教育研究を行う取り組み等が対象で、年間最大6,500万円×10件、6年間の支援を行う想定です*3。

自然科学系、人文・社会科学系問わず、日本の大学院生のスキルは、決して他国の学生に劣っていません。現在は、企業はもちろん、学生本人や大学も含め、社会がその生かし方を見つける過程でしょう。ジョブ型雇用や大学院生のインターンシップが徐々に普及するなど、企業は採用のあり方を変えつつあります。変化が続く過渡期であることを念頭に、文科省としても大学の声を聞いて、政策をわかりやすく示していきます。大学も、政策を正しく理解し、学生が混乱しないように、適切な形で学生を支援してほしいと思います。

【図表2】ジョブ型研究インターンシップの要件、実績

■先行的・試行的取組の要件

- 研究遂行の基礎的な素養・能力を持った大学院生が対象(当面の間、博士課程学生であって、学生の専攻分野は自然科学系を対象)
- 長期間(2か月以上)かつ有給の研究インターンシップ
- 正規の教育課程の単位科目として実施
- 企業は研究インターンシップのジョブディスクリプション(業務内容、必要とされる知識・能力等)を提示
- インターンシップ終了後、学生に対し面談評価を行い、評価書・評価証明書を発行
- インターンシップの成果は、企業が適切に評価し、採用選考活動に反映することが可能

■2021年度トライアル実績

会員企業 48社	JD掲載 19社	JD = ジョブディスクリプション	提示63件 (募集人員75人)	登録学生数 304人	会員大学 51校
			ジョブマッチングサイト	応募86人	博士学生
			マッチング成立23件		

2021年12月24日時点

*ジョブ型研究インターンシップ推進協議会Webサイト(https://coopj-intern.com/)公表資料より

【図表1】博士課程学生支援の施策体系(3つの柱)

① トップ層の若手研究者の個人支援

主な取組 特別研究員事業(DC*1)

支援対象: 大学院博士課程在学者
支 援 額: 240万円/人・年(+科研費最大150万円申請可能)
支援規模: 約4,200人
概 要: 優れた若手研究者の、研究生生活の初期を支える。当該大学で研究に専念することを希望する研究者を特別研究員とし、研究奨励金を支給。

▶ **トップ研究者への登竜門として支援を充実**

② 所属大学を通じた機関支援

主な取組 大学フェロウシップ創設事業

支援対象: 国公私立大学
支 援 額: 200~250万円(研究費を含む)/人・年
支援規模: 46機関、約2,000人
概 要: 科学技術・イノベーション創出を担う博士後期課程学生の、処遇向上とキャリアパスの確保を行う大学に対して補助金を支援。

主な取組 次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)

支援対象: プロジェクトとその所属学生
支 援 額: プロジェクトに70万円/人・年 + 学生に最大約220万円/人・年
支援規模: 59機関、約6,000人
概 要: 大学の研究科や研究室など既存の枠組みを越えて優秀な博士後期課程学生の選抜等を行うプロジェクトを選定。プロジェクトの運営と、プロジェクト所属学生の生活費、研究費等を支援。

▶ **博士人材の多様な活躍に向けて、経済的支援とキャリアパス整備を一体的に実施**

③ RA(リサーチ・アシスタント)経費の適正化

主な取組 創発的研究支援事業(博士課程学生等へのRA支援充実)

支援対象: 博士号取得後15年以下の研究者
支 援 額: 研究者本人に最大5,000万円/7年(+RAの雇用に必要な追加支援)
支援規模: 250件程度
概 要: 若手研究者による、既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を、原則7年間(最長10年間)支援。採択された研究者には、研究の遂行に必要な博士課程学生を積極的にRAとして適正な対価(最大240万円/人・年)で雇用することが推奨される。

▶ **適切な水準でのRA経費の支給を推進**

【参考】第6期科学技術・イノベーション基本計画
2025年度までに、生活費相当額(年180万円以上)を受給する博士後期課程学生を従来の3倍(約22,500人)に増加

*文部科学省科学技術・学術政策局「博士課程学生への支援について」(2021年)を編集部にて一部加工

政策動向 レポート 若手人材育成×研究力

経済事情とキャリアパスの不安解消が鍵

若手研究者の育成支援強化は、長らく日本が抱えてきた課題だ。大学院生や、大学に残る大学院卒者に向けた支援策としては、いわゆる科研費の「若手研究」枠や、同じく日本学術振興会の特別研究員事業が30年以上前から続いている。90年代には、大学院重点化施策による大学院生の処遇改善、ポストドクター等1万人支援計画が実施された。近年では2020年に「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」が策定され、さまざまな施策が動き出している。

博士課程学生への経済的支援について、文部科学省が「3つの柱」として体系化したのが【図表1】だ。①をさらに充実させたほか、博士課程学生を意欲的に育成する大学への支援として②の2つの取り組み、若手研究者の研究支援とRA支援を同時に行う③の取り組みが、この数年で追加された。

しかし、今もなお多くの若手研究者が、不安定な経済事情、不透明な卒業後のキャリアパスという2つの大きな不安を抱え、大学院進学希望者も欧米諸国と比べて少ない状況が続いている。特に人文・社会科学系は海外との差が顕著

で、*2人口当たりの博士号取得者割合は欧米諸国の6分の1程度にとどまる。*3博士課程修了者の就職率は、人文科学が39%、社会科学は56%(2020年度)で、就職先は教員(大学以外も含む)の割合が高い。自然科学系は企業に専門的職業の受け皿があるが、人文・社会科学分野にはそれが少ないためだと考えられる。

解決に向けては、単に博士課程人材を増やすだけでなく、大学院卒業後のキャリアパスを開拓する必要がある。そのためには、企業が大学院卒者の力を認め、積極的に採用に乗り出すような社会状況をつくることが望まれる。

2021年3月に閣議決定した「第6期科学技術・イノベーション基本計画」では、人文・社会科学と自然科学の知の融合による「総合知」の重要性をふまえたうえで、若手研究者と産業界のマッチング、博士課程学生の経済的支援などについて、さらに強化することが示されている。人文・社会科学系においては、大学院教育改革を通じた人材育成促進策の方向性が2022年度中に定められることが示されている。*4「人文科学・社会科学系における大学院教育改革の方向性 中間とりまとめ」も確認しておきたい。

*1 大学院博士課程在学者 *2 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2021」より
*3 文部科学省「学校基本調査」より
*4 2022年8月、中央教育審議会大学分科会大学院部会にて取りまとめられた

取材文/児山雄介 撮影/亀井宏昭